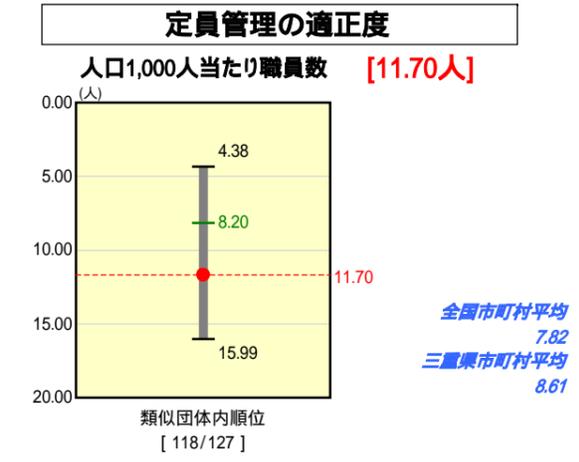
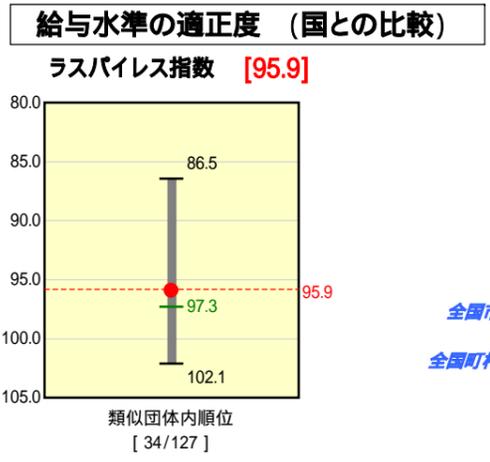
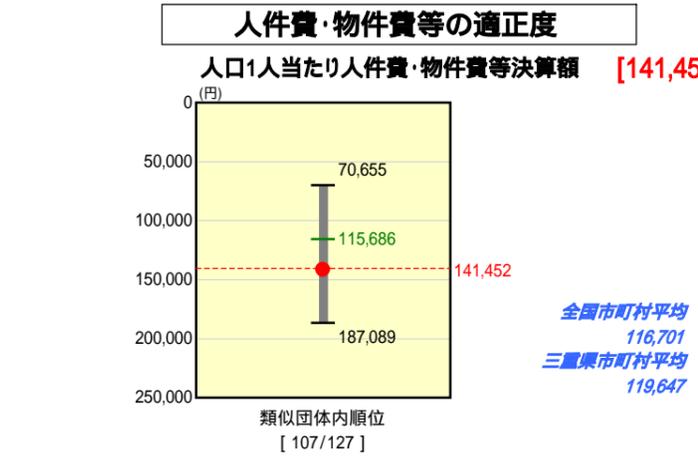
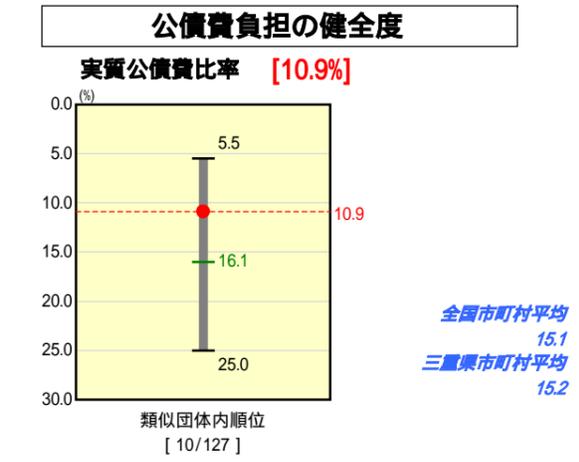
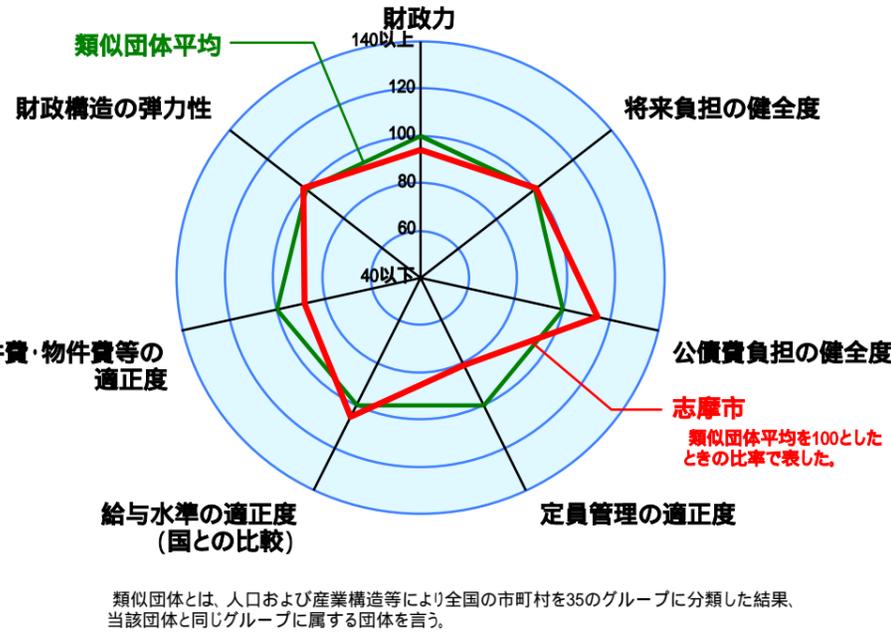
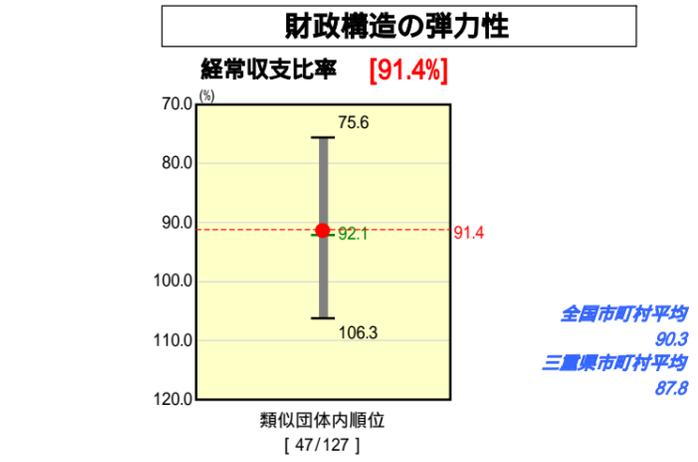
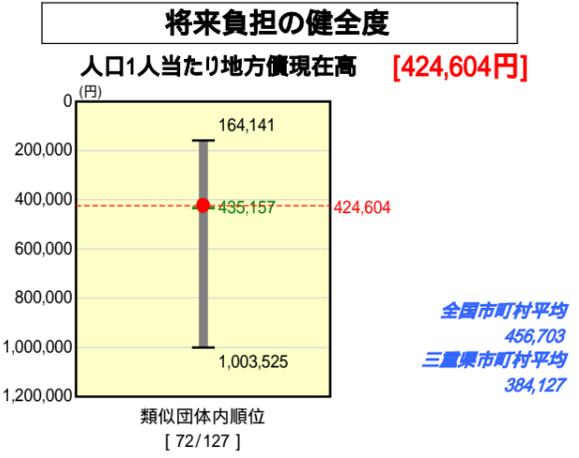
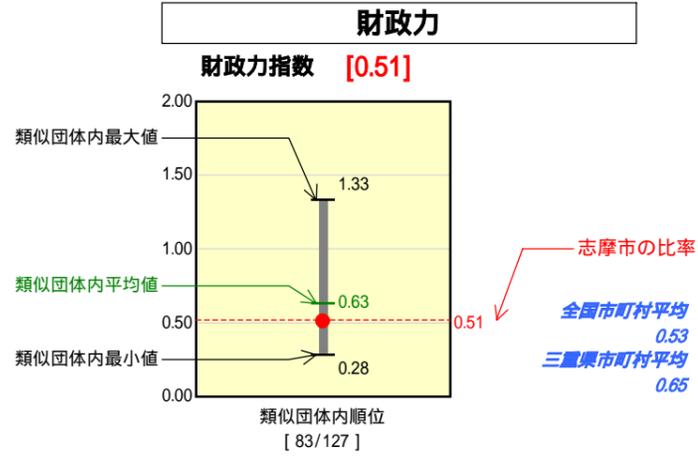


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

三重県 志摩市

人口	60,098人	(H19.3.31現在)
面積	179.67	km ²
歳入総額	23,185,974	千円
歳出総額	22,694,257	千円
実質収支	461,992	千円



分析欄

財政力指数: 平成17年度と同様に類似団体の平均を下回っている。今後も厳しい財政状況が続くと考えられるが、定員管理の適正化等による経常経費削減や地方税の徴収強化等の取り組みにより財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 平成17年度と同様に類似団体の平均を下回っているものの、地方税の減により経常一般財源が大幅に減となり、90%を超える高い水準となった。今後公債費や扶助費の増加により引き続き高水準で推移することが予想されるため施設の統廃合など行政改革を通じ経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度導入など民間委託を進め、コスト削減に努める。

ラスパイレス指数: 現行の給与体系において全国平均を2.0ポイント、類似団体平均を1.4ポイント下回っており低い水準にあるといえるが、今後も集中改革プランに沿った諸手当等の見直しを行うなど給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 市町村合併に伴い、新市建設計画に基づく合併特例債の活用により今後地方債が増加する見込みである。今後は起債発行額が元金償還額を超えない額として抑えることにより、公債費が将来の大きな負担とならないように財政の健全化に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均と比較すると5.4ポイント下回っているが、公債費は年々増加している。今後合併特例債の償還などにより公債費の増加が予想されることから、引き続き志摩市総合計画のもと適量・適切な事業実施により公債費負担の抑制や平準化を計画的に図っていく。

人口1,000人当たり職員数: 市町村合併に伴い市域が拡大し、総合支所方式により旧町単位の職員を配置していることから、類似団体と比較して職員が多くなっている。平成20年度完成予定の新庁舎建設に伴い支所機能の見直しを行うとともに、指定管理者制度の導入等により職員の削減を行い合併後10年間で200人の人員を削減を目標に適正な定員管理に努める。